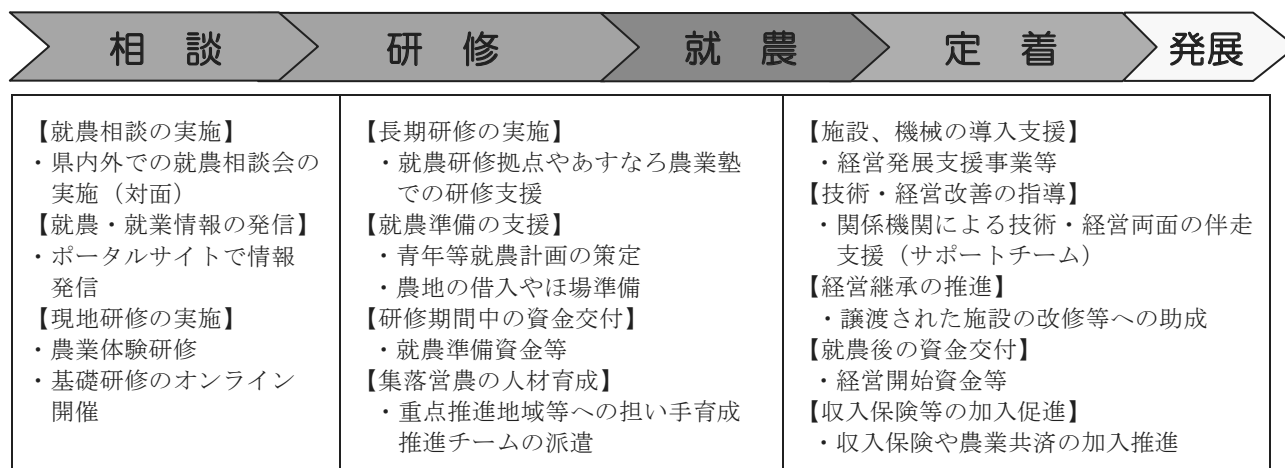


### Ⅲ 農業を支える担い手・多様な主体

#### 担い手の育成・確保

#### ○岐阜県方式による就農支援

新規就農者、雇用就農者、定年帰農者、農業参入法人及び集落営農を幅広く地域農業の多様な担い手と位置づけ、相談から研修、就農、定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」による就農支援で新たな担い手を育成しています。



※本表は、令和7年度の主な就農支援内容

#### ○新たな農業の担い手は608人・経営体

新規就農者、雇用就農者、定年帰農者、農業参入法人、集落営農を幅広く多様な担い手と位置付け、サポートチームによる新規就農者への伴走支援、担い手の早期経営安定と発展への支援等により、令和6年度は608人・経営体の新たな担い手が育成されました。

#### <新たな担い手の育成数>

(単位：人・経営体)

区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新規就農者	110	92	93	87	78	74	64	54
雇用就農者	140	240	187	246	330	249	268	330
定年帰農者	198	184	153	154	162	147	130	205
農業参入法人	22	21	16	16	11	6	8	3
集落営農	17	9	24	24	15	12	14	16
合計	487	546	473	527	596	488	484	608

県農業経営課調べ

#### ◆サポートチーム

就農5年目までの新規就農者1人1人に対して、市町村・JA・農林事務所等で構成する「サポートチーム」により、経営・技術両面から伴走支援を行っています。

#### <令和6年度サポートチーム数>

(単位：チーム)

主な経営品目	夏秋トマト	いちご	ほうれんそう	冬春トマト	その他野菜	水稻	果樹	花き	畜産	その他	合計
チーム数	88	40	28	12	44	26	26	4	18	17	303

※チーム数は支援対象者数を示す

県農業経営課調べ

## ○新規就農者（独立自営）及び雇用就農者の合計は 384 人

近年、新規就農者（独立自営）は、施設や資材等の価格高騰により就農のハードルが高くなり減少している一方、雇用就農者は増加しています。

### <新規就農者数（独立自営・雇用の合計）の推移>

（単位：人・経営体）

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新規就農者 (独立自営)	94	90	110	92	93	87	78	74	64	54
雇用就農者	111	133	140	240	187	246	330	249	268	330
計	205	223	250	332	280	333	408	323	332	384

県農業経営課調べ

## ・新規就農者（独立自営、16歳以上65歳未満）の内訳

令和6年度の新規就農者数54人のうち、参入形態別では非農家出身の新規参入は32人、品目別では野菜が43人と最も多くなっています。

〔新規学卒：農家出身者で、学校等を卒業後、他の職業を経ずに就農した者  
 Uターン：農家出身者で、他産業に従事し、その後離職し就農した者  
 新規参入：非農家出身者で就農した者（婿養子等により経営開始した者を含む）  
 その他：いずれにも当てはまらない場合（集落営農・農業参入でない法人設立等）〕

### <参入形態別新規就農者>

（単位：人）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新規学卒	11	9	8	10	13	7	7	8	9	2
Uターン	46	32	43	36	32	49	19	20	14	20
うち青年	33	25	28	26	19	35	13	15	10	13
うち中高年	13	7	14	10	13	14	6	5	4	7
うち不明	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
新規参入	37	49	59	46	48	31	50	44	38	32
うち青年	20	32	44	30	26	17	25	21	18	17
うち中高年	17	17	15	16	22	14	21	23	18	15
うち不明	0	0	0	0	0	0	4	0	2	0
その他	-	-	-	-	-	-	2	2	3	0
計	94	90	110	92	93	87	78	74	64	54

青年：就農時40歳未満の者、中高年：就農時40歳以上の者

県農業経営課調べ

### <品目別新規就農者>

（単位：人）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
水 稻	4	9	8	5	8	6	7	12	8	3
野 菜	66	65	78	72	68	62	55	42	47	43
花 卉	3	3	4	1	4	3	1	2	1	1
果 樹	5	4	8	7	5	7	10	6	6	5
茶	3	0	0	1	0	1	0	1	0	1
酪 農	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0
肉 牛	6	8	9	1	6	6	3	9	0	1
養 豚	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	1	3	5	1	2	2	1	2	0
計	94	90	110	92	93	87	78	74	64	54

県農業経営課調べ

## ○認定新規就農者数は188経営体（令和7年3月末）

### <認定新規就農者の年度別認定状況>

（単位：経営体）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
認定件数	44	33	54	32	30

県農業経営課調べ

※認定新規就農者制度は、農業経営基盤強化促進法に基づき、新たに農業を始める方や農業を始めて5年以内の方が作成する青年等就農計画を市町村が認定し、認定を受けた新規就農者に対し重点的な支援措置を講じるもの。  
 なお、認定農業者に移行した者等がいるため、認定新規就農者数は各年度の認定件数の合計と一致しない。

## ○就農相談等に関する主な取組

### ・ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」

平成 29 年 4 月に（一社）岐阜県農畜産公社内に設置した「ぎふアグリチャレンジ支援センター」は、就農・就業、法人化、企業の農業参入など多様なニーズにワンストップで対応しています。就農相談会の開催のほか、移住定住部局などとの連携による相談会に出展しています。

### ＜就農相談件数の推移＞

（単位：件）

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
相談件数	501	653	749	696	754	673	508	656	548	539

注 1) H28 年度までは、岐阜県青年農業者等育成センター（（一社）岐阜県農畜産公社内）における相談件数

注 2) H29 年度からは、ぎふアグリチャレンジ支援センターにおける相談件数

### ・地域ぐるみの就農・定着支援

関係機関、地域が一体となって岐阜県方式による就農・定着支援を実施しています。

#### ◆地域就農支援協議会

指導農業士、市町村、JA、県など農業関係機関で構成する就農支援（主に農業経営）を行う協議会。21 協議会で 42 市町村をカバー。

#### ◆就農応援隊

農業関係以外の団体・企業等で構成する就農応援（農業経営から農村生活まで応援）を行う組織。7 地域就農応援隊で 42 市町村をカバー、3 広域就農応援隊と合わせて連合就農応援隊を構成。（構成団体数：619）

## ○就農研修に関する主な取組

就農希望者のニーズに対応し、基礎から実践までの就農研修を実施しています。

### ◆就農研修拠点 [就農に必要な農業技術や経営ノウハウを学ぶ研修施設や実施組織等]

No.	地域	研修拠点名 (運営主体 ※研修拠点名と異なる場合)	品目	整備 年度	開設 年度	研修期間
①	海津市	岐阜県就農支援センター（岐阜県）	冬春トマト	H25	H26	14 か月間
②	岐阜市	JA 全農岐阜いちご新規就農者研修所 (JA 全農岐阜)	いちご	H19	H20	14 か月間
③	関市	JA めぐみの地域振興作物栽培実証圃場 (JA めぐみの)	地域振興作物	H22	H22	1 年間
④	本巣市	柿産地担い手育成研修（JA ぎふ）	カキ	-	H26	1 年間
⑤	大野町	かき帰農塾（JA いび川）	カキ	-	H27	年間 5 回
⑥	飛騨市	JA ひだ飛騨地域トマト研修所（JA ひだ）	夏秋トマト	H26	H27	2 年間
⑦	郡上市	JA めぐみの郡上トマトの学校 (JA めぐみの)	夏秋トマト	H27	H28	2 年間
⑧	下呂市	飛騨トマト研修農園 in 下呂（JA ひだ）	夏秋トマト	H27	H28	1 年以上
⑨	中津川市 恵那市	ひがしみの夏秋トマト研修農場 (JA ひがしみの)	夏秋トマト	H28	H29	2 年以内
⑩	岐阜地域	柿塾（JA ぎふ）	カキ	-	H29	年間 5 回
⑪	白川町 東白川村	美濃白川就農応援会議	夏秋トマト 有機農業	-	H29	1 年間
⑫	中津川市 恵那市	クリ新規栽培チャレンジ塾 (JA ひがしみの)	クリ	-	H29	年 7 回
⑬	揖斐郡	JA いび川担い手サポートセンター (JA いび川)	土地利用型 作物・カキ	H29	H29	1 年間

⑭	飛騨地域	飛騨地域新規就農者育成協議会	野菜・果樹・畜産等	-	H30	1年以上
⑮	高山市	高山市就農支援協議会	夏秋トマト・ほうれんそう等	-	H30	1年以上
⑯	美濃加茂市	飛騨牛繁殖研修センター(岐阜県)	和牛繁殖	H30 ~R1	R2	2年間
⑰	飛騨市	ひだキャトルステーション(JA ひだ)	和牛繁殖	H30	H31	2年間
⑱	恵那市	酪農担い手育成研修(岐阜県)	酪農	-	R3	延べ60日程度
⑲	美濃加茂市	山之上果実農業協同組合	ナシ、カキ	-	R5	2年間

※令和8年3月末現在

### <内、①岐阜県就農支援センターの概要>

冬春トマトの新規就農者育成に向け、県が開発したトマト独立ポット耕に係る栽培技術及び農業経営を開始するために必要な知識の習得に向けた研修を実施しています。

#### 研修者の就農状況

(単位:人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
研修者	4	5	3	4	4	2	1	5	2	3	2	2	37
うち就農者数	4	5	3	4	4	2	0	4	1	3	0	-	30

令和8年3月末現在 県農業経営課調べ

(研修概要)

研修定員：4名(毎年募集)

研修期間：14か月(4月中旬～翌年6月中旬まで)

研修内容：栽培実習(約1,800時間)、講義・演習等(約250時間)



トマト独立ポット耕栽培研修ハウス

(施設概要)

研修ハウス 3,456 m<sup>2</sup>  
事務・研修棟 247 m<sup>2</sup>  
作業棟 126 m<sup>2</sup>

### ◆やる気発掘農業ゼミ [農業の基礎的知識をオンラインで学ぶ研修]

令和2年度までは、「農業やる気発掘夜間ゼミ」として、夜間に対面で開催していましたが、令和3年度以降は、「やる気発掘農業ゼミ」としてオンラインで開催しています。

#### やる気発掘農業ゼミ受講者数 (R3~)

(単位:人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
受講者数	157	255	213	155	198

県農業経営課調べ

### ◆あすなる農業塾 [先進農家の下で農業技術や経営を学ぶ実践研修]

(単位:人)

年度	H18~R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
研修開始者数	284	19	16	24	16	17	13
うち就農者数	220	19	12	22	13	9	-

※就農者数は令和7年12月末現在

県農業経営課調べ

## ○研修教育機関

### ・農業大学校

実践的な教育により、時代の要請に応えた青年農業者及び農業指導者を養成しています。

#### 卒業生の進路（県農業大学校調べ）

（単位：人）

年 度	卒業生数	就農に関する内訳				就農率 (%)
		農業自営	就農を前提とした研修	就農のための進学	雇用就農	
S60～H20	計 716 名	179	106	—	—	39.8
H21～H25	計 132 名	16	16	4	35	53.8
H26	24 名	1	4	0	11	66.7
H27	29 名	3	2	0	12	58.6
H28	29 名	3	4	0	6	44.8
H29	27 名	2	3	1	9	55.6
H30	31 名	5	3	0	9	54.8
R1	25 名	1	0	1	7	36.0
R2	27 名	2	0	1	11	51.9
R3	25 名	5	2	0	11	72.0
R4	21 名	0	0	0	9	42.9
R5	25 名	0	6	0	7	52.0
R6	20 名	0	0	0	4	20.0
R7	26 名	1	0	1	6	30.8

### ・国際園芸アカデミー

平成 16 年に開学した学校教育法に基づく専修学校で、花き生産・花き装飾・造園緑化の 3 つの専攻コースを設け、花と緑の産業に貢献できる人材を養成しています。

#### 卒業生の進路（県立国際園芸アカデミー調べ）

（単位：人）

卒業 年度	人数	就農		公務員 ・団体	園芸 業界	進学・ 研修	その他	就農率 (%)
		新規就農	生産法人					
H17～27	241	4	24	10	170	13	20	11.6
H28	16	0	1	2	11	1	1	6.3
H29	23	0	0	2	19	2	0	0.0
H30	19	0	0	5	14	0	0	0.0
R1	23	0	0	3	20	0	0	0.0
R2	21	0	2	1	17	0	1	9.5
R3	15	0	1	2	9	0	3	6.7
R4	20	0	1	2	15	0	2	5.0
R5	20	0	1	2	13	2	2	5.0
R6	22	0	0	1	19	1	1	0.0
R7	20	0	2	2	15	0	1	10.0

※平成 24 年度までは上級マイスター科（廃止）の人数を含む

## ○岐阜県農業担い手リーダー（農業後継者の育成など）

優れた農業経営を実践している農業者を岐阜県農業担い手リーダー（指導農業士、女性農業経営アドバイザー、青年農業士）として認定し、農業後継者の育成など県農業の振興を推進しています。

#### 部門別人数（令和 7 年 4 月 1 日現在）

（単位：人）

項 目	土地利用	野菜	花き	果樹	特用作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蜂	水産	苗木	農産加工	計
指導農業士	23	52	8	3	4	3	8	0	2	0	0	1	0	104
女性農業経営アドバイザー	9	39	7	5	1	5	7	0	1	0	1	0	0	75
青年農業士	11	53	10	2	2	3	6	1	0	1	0	0	0	89

県農業経営課調べ

#### 地域別人数（令和 7 年 4 月 1 日現在）

（単位：人）

項 目	岐阜	西濃	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	恵那	下呂	飛騨	計
指導農業士	14	13	11	7	8	10	2	6	10	23	104
女性農業経営アドバイザー	19	6	2	3	6	7	0	8	0	24	75
青年農業士	12	13	5	5	6	5	2	3	10	28	89

県農業経営課調べ

## ○認定農業者は2,076経営体、施設野菜単一経営が30%

令和6年度の認定農業者数は2,076経営体で、前年度と比べ35経営体減少しました。

営農類型別に見ると、施設野菜が30%を占め、稲作が19%でそれに続いています。

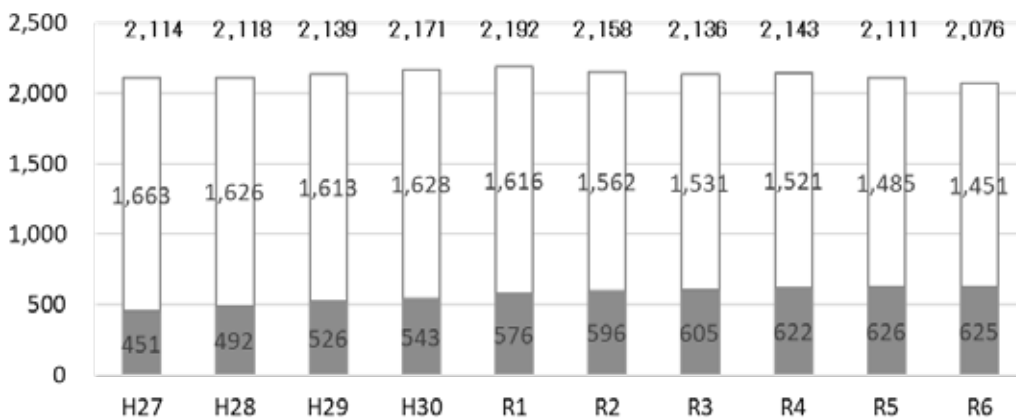
市町村別に見ると、高山市が25%を占め、郡上市が7%、中津川市が6%、岐阜市5%と続いています。

### 認定農業者制度

「農業経営基盤強化促進法」に基づき、効率的で安定した魅力ある農業経営を目指す農業者が自ら作成する農業経営改善計画（5年後の経営目標）を、国、県、市町村が認定し、その計画達成に向けて様々な支援措置を講じていこうとするものです。

認定農業者の推移

■法人数



営農類型別の計画数

単一経営	稲作	397
	麦類作	0
	雑穀・いも類・豆類	15
	工芸農作物	16
	露地野菜	97
	施設野菜	619
	果樹類	96
	花き・花木	80
	その他の作物	19
	酪農	53
	肉用牛	165
	養豚	19
	養鶏	35
	養蚕	0
	その他の畜産	12
複合経営	453	
計	2,076	

農業経営改善計画数

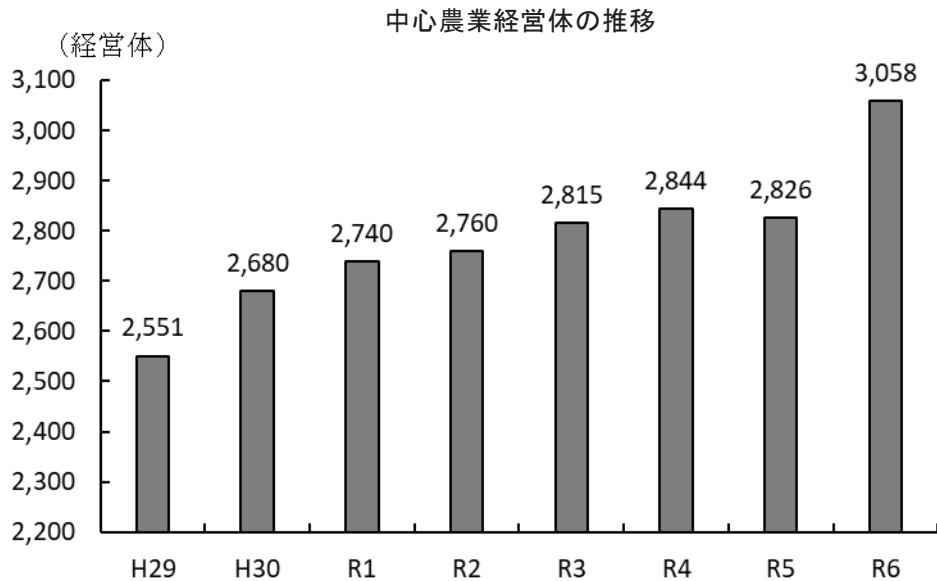
認定主体	認定主体別		農林事務所別	
		うち法人		うち法人
県農業経営課	24	17	24	17
岐阜市	113	24	316	92
羽島市	33	8		
各務原市	50	6		
山県市	21	16		
瑞穂市	19	7		
本巣市	48	21		
岐南町	1	0		
笠松町	1	0		
北方町	9	1		
岐阜農林事務所	21	9		
大垣市	66	25	360	152
海津市	103	40		
養老町	52	30		
垂井町	28	12		
関ヶ原町	7	6		
神戸町	43	11		
輪之内町	33	18		
安八町	21	5		
西濃農林事務所	7	5		
揖斐川町	60	19		
大野町	50	10		
池田町	25	5		
揖斐農林事務所	1	0		
関市	57	22		
美濃市	6	2	64	25
中濃農林事務所	1	1		

認定主体	認定主体別		農林事務所別	
		うち法人		うち法人
郡上市	140	37	140	37
美濃加茂市	48	5	145	37
可児市	7	4		
坂祝町	8	3		
富加町	14	4		
川辺町	18	5		
七宗町	1	0		
八百津町	7	1		
白川町	19	8		
東白川村	14	1		
御嵩町	5	4		
可茂農林事務所	4	2	29	19
多治見市	8	4		
瑞浪市	14	12		
土岐市	7	3		
東濃農林事務所	0	0		
中津川市	122	40	193	66
恵那市	71	26		
恵那農林事務所	0	0		
下呂市	69	20	69	20
高山市	522	94	600	126
飛騨市	73	30		
白川村	5	2		
飛騨農林事務所	0	0		
合計	2,076	625		

数値は令和7年3月末現在 県農業経営課調べ  
国が認定した計画を除く

## ○中心農業経営体数は3,058 経営体

農業経営体のうち、地域農業の中心を担う経営体数（認定農業者、認定新規就農者、集落営農、基本構想水準到達者の計）は、令和7年3月末現在で3,058経営体であり、平成29年の2,551経営体に比べ、20%増加しています。



令和7年3月末現在 県農業経営課調べ

## ○農業法人は787 法人

農業を営む法人を総称して一般的に農業法人といいます。令和7年3月末現在の農業法人は787法人で、前年度から21法人増加しました。営農類型別では、米・麦・豆類340、野菜136、畜産133の順となっています。農業法人の形態別では、農事組合法人263、株式会社289、特例有限会社189の順となっています。

### 農業法人と農地所有適格法人の推移

(単位：経営体)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
農業法人	527	587	621	646	658	681	715	742	761	766	787
うち農地所有適格法人	273	319	342	369	371	380	392	406	417	418	434

令和7年3月末現在 (一社)岐阜県農業会議調べ

### 営農類型別農業法人

(単位：経営体)

営農類型	米・麦・豆類	野菜	花き	果樹	畜産	茶	その他
農業法人	340	136	54	32	133	16	76
うち農地所有適格法人	267	56	25	14	45	6	21

令和7年3月末現在 (一社)岐阜県農業会議調べ

### 形態別農業法人

(単位：経営体)

形態	農事組合法人1号	農事組合法人2号	農事組合法人1・2号	株式会社	特例有限会社	合資会社	合同会社	その他
農業法人	21	74	168	289	189	2	31	13
うち農地所有適格法人	2	54	129	130	100	2	17	0

令和7年3月末現在 (一社)岐阜県農業会議調べ

# アグリパーク構想の実現

## ○深刻化する人口減少

農林水産省の公表では、令和12年には、令和2年比で全国の農業経営体が約50%と人口減少を上回るペースで減少し、耕作面積が約3割減少するおそれがあります。

県民に安心・安全でおいしい「食」を安定的に供給するにあたり、従来の農業のやり方の延長では、本県の広大な農地の潜在力を十分に発揮できないことは明白であり、現在まさに、農業の在り方を抜本的に見直す大きな転換期を迎えています。

## ○「農業」がもつ潜在的ニーズ

農業は本来、「楽しい」ものです。“種をまいてから収穫までの喜び”、“自然に触れる心地よさ”など、他産業と同等かそれ以上に幅広い「楽しさ」を有しています。

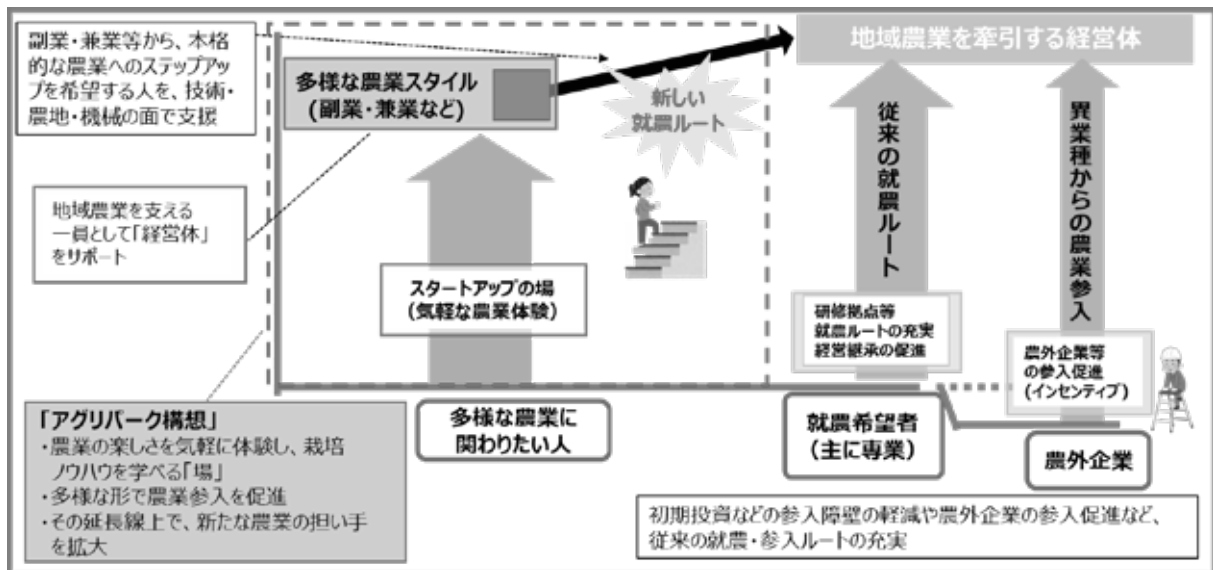
実際に、こうした「楽しさ」を背景として、民間による全国の10代から50代の10,000人を対象とした調査では3人に1人が「地方暮らし」を希望、また農業未経験者のうち23.2%が「農業をやってみたい」と回答するなど、「農業に携わりたい」という人が増えつつあります。加えて、都市住民を中心に地方移住や二拠点生活を希望する人も増えており、清流の国ぎふ移住・交流センター（東京）の移住相談実績（岐阜県）では、移住相談者の中で農業に挑戦してみたいという方は増加傾向にあります。

## ○ハイブリッド型農業構造への転換

人口減少を上回るペースでの農業従事者の減少が見込まれる中、県民に安心・安全でおいしい「食」を安定的に供給するためには、就農のハードル※を下げる新たな道筋が必要です。従来の大規模農家等を育成する取組に加えて、地域農業を牽引する経営体を中心に、副業や兼業など多様な形で農業に参画する方々が共に支え合う、いわゆる「ハイブリッド型」の農業構造への転換を目指していく必要があります。



楽しく儲かる農業フォーラム (R7.10)

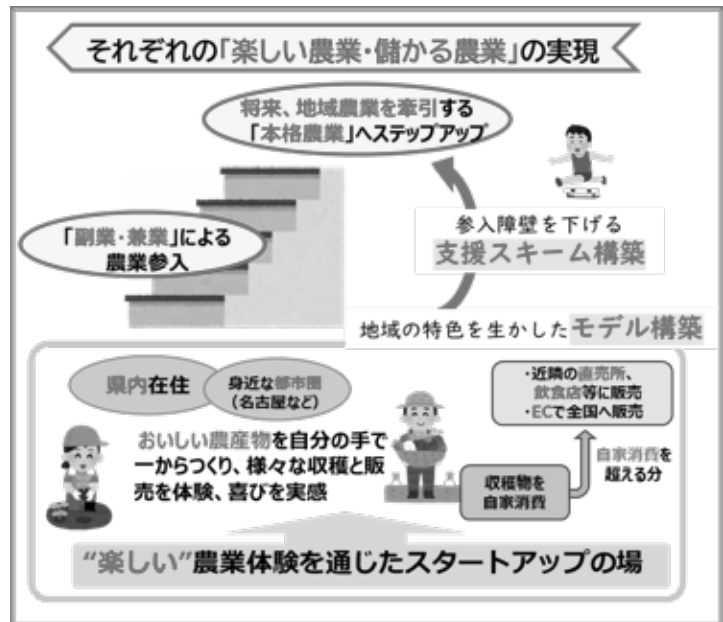


※例えば水稲で就農する際には、農器具等に3,500万円の初期投資が必要となる (R2.3月時点) など、農業に参入するにあたり、一般的に「農地」「農業機械」「技術」の3つが参入障壁として挙げられます。近年の物価高騰により、最初の設備投資に係る費用は一層高騰しています。

## ○アグリパーク構想の実行

アグリパーク構想とは、農業の楽しさを気軽に体験し、栽培ノウハウを学べる「場」を設け、多様な農業参入を促進し、その延長線上で新たな農業の担い手を拡大していく、農業普及のための構想です。

都市住民や非農家などが気軽に農業を体験し、楽しみながらノウハウを学ぶことができるスタートアップの「場」を設け、同時に「技術」「農地」「機械・設備」を多様なニーズに応じて支援することで、農業参入のハードルを下げ、副業・兼業など多様なスタイルでの農業参入を促進し、その中から、本格的な農業参入を希望する方に、地域農業を牽引する経営体へとステップアップしていただく、新たな就農ルートを構築していきます。



## ○政策オリンピック～アグリパーク重点推進モデルの構築～

アグリパーク構想の実行に向け、まずは、本県農業が直面する課題に対応した、特色のあるスタートアップの「場」が設けられ、県内外の若者や、定年後を見据え新しい挑戦をする世代など、多様な主体の参入に向けた創意工夫あふれる「取組」が展開されるよう、公募形式による重点推進モデルの構築に向けた支援を行います。

### 【中山間地域に適した農業参入モデル】

平坦地よりも急速に農業就業人口が減少することや、営農条件が悪く担い手が集積しにくいことをふまえた上で、地域内の非農家や都市住民などが、農業に参画したくなるスタートアップの“場”の設置を行うもの

### 【直売所等を中心とした地域活性化モデル】

消費者との連携の構築に向け、販売の拠点を設けて販売展開を行っていくほか、販売拠点向けにおいしい農産物を供給し、本格農業にもつなげていけるような、スタートアップの“場”の設置を行うもの

### 【農業版働いてもらい方改革モデル】

これまでの“専業”を前提とした、独立就農や雇用就農育成の手法とは異なる切り口で、多様な主体が副業や兼業などでも参画できるよう、産地等が作業の切り出しを含む、“働いてもらい方改革”を行うもの

## ○本格農業へのステップアップに向けた支援

農業体験から副業・兼業を経て、本格的な農業へ進む段階的なステップアップを支援するため、地域の特色に合わせた多様な主体への農地あっせんの仕組みづくりに加え、多様な就農ニーズに合わせた技術サポートや、初期投資を抑える農業機械のシェアリング、“居抜き型”経営継承を推進します。

# 企業等の農業参入

農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻化する中、県民に食料を安定的に供給していくため、担い手不足が顕在化した市町村の受入に係る地域の合意形成を図りつつ、金融機関等との連携や建設業者向けのインセンティブ導入などを契機に、事業の多角化や地域貢献に関心の高い企業の農業参入を促進しています。

他産業からの参入については、農業の担い手としてだけでなく、地域全体の活性化につながる役割も期待されています。

令和7年3月末現在で農業参入法人は164社となっており、サービス業が45社と最も多く、次いで建設業が27社、製造業が26社となっています。

## 農業参入法人のタイプ

<p style="text-align: center;">＜農地所有タイプ＞</p> <p>農地所有適格法人を設立し、農地を取得して農業生産を行う形態</p>	<p style="text-align: center;">＜農地借入タイプ＞</p> <p>農地を借りて、自ら農業生産を行う形態</p>	<p style="text-align: center;">＜農地未利用タイプ＞</p> <p>農地以外の土地を利用して植物工場等を建設して農業生産を行う形態</p>	<p style="text-align: center;">＜農作業請負タイプ＞</p> <p>企業等が保有する農業機械を使い農作業を請け負う形態</p>
---	--	--	--

## 農業参入法人数の推移

(単位：社)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
農業参入法人数	81	97	102	116	137	145	158	168	164	170	164

令和7年3月末現在 県農業経営課調べ

## 農業参入法人の業種分類

(単位：社)

業種分類	食品関連業	製造業	販売業	サービス業	建設業	その他
農業参入法人数	23	26	15	45	27	28

令和7年3月末現在 県農業経営課調べ

### ＜最近の参入事例＞

AI等を活用した土地利用型農業での参入を目指すIT企業に対し、県やぎふアグリチャレンジ支援センター等の関係機関が一体となり、担い手誘致に積極的な関ヶ原町を紹介。同町や町農業委員会と連携して、地元説明会を開催するとともに、農地中間管理機構が遊休農地を借受け、草刈りを実施・再生した上で貸付け、小麦やそばの栽培が始まりました。



再生農地での収穫風景（関ヶ原町）

# 集落営農の組織化・法人化

## ○集落営農（任意組織・法人）は耕地面積の約 20%をカバー

県では、担い手不足が進行する中、地域農業を守るために集落営農（集落などの地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が共同で行う営農活動）の取組を支援しています。

令和 7 年 2 月 1 日現在の集落営農数は 309 組織（うち、法人数は 218 法人）で、耕地面積の 20.7%をカバーし、地域農業を支える中心的な担い手となっています。

集落営農の地域別面積カバー率は、平坦地域では 25.2%ですが、営農環境が厳しい中山間地域では 16.3%と平坦地域に比べ低くなっています。

### 【集落営農数の推移】

年度 (調査時点)	R1 (R2. 2. 1)	R2 (R3. 2. 1)	R3 (R4. 2. 1)	R4 (R5. 2. 1)	R5 (R6. 2. 1)	R6 (R7. 2. 1)
集落営農数 (うち法人数)	338 (199)	318 (198)	317 (203)	307 (205)	309 (211)	309 (218)
平坦地域	163 (109)	160 (110)	161 (112)	161 (116)	157 (120)	157 (125)
中山間地域	175 (90)	158 (88)	156 (91)	146 (89)	152 (91)	152 (93)

県農業経営課調べ

### 【集落営農がカバーする耕地面積】

区 分	県全体		
		平坦地域	中山間地域
耕地面積 (ha) (農林水産省「令和 6 年市町村別耕地面積」)	53,900	27,600	26,300
集落営農が経営・受託する耕地面積 (ha)	11,261	6,957	4,304
(R7. 2. 1 現在) 耕地面積に占める割合 (%)	20.7	25.2	16.3

県農業経営課調べ

## ○中山間地域における集落営農の組織化・法人化支援

集落営農による生産体制づくりを加速化させるため、県と関係機関が一体となった組織化支援や、専門家派遣による法人化支援に取り組んでいます。

### ＜担い手育成推進チームによる活動＞

県では、担い手育成重点推進地域を 7 地域（R8. 2 末現在）選定し、県、市町村、JA 等で構成する「担い手育成推進チーム」と、専門家が連携して、各地域の実情に応じて、集落営農の組織化等に向けた取組を支援しています。

### ＜専門家の派遣＞

県では、ぎふアグリチャレンジ支援センターに相談窓口を設置し、農業経営の改善や法人化等の課題を有する農業者等を対象に、中小企業診断士や社会保険労務士などの専門家を派遣し、課題解決のためのアドバイス等を行います。

〔令和 7 年度専門家登録者数 33 名〕〔専門家派遣回数（R8. 1 末現在）延べ 71 回〕

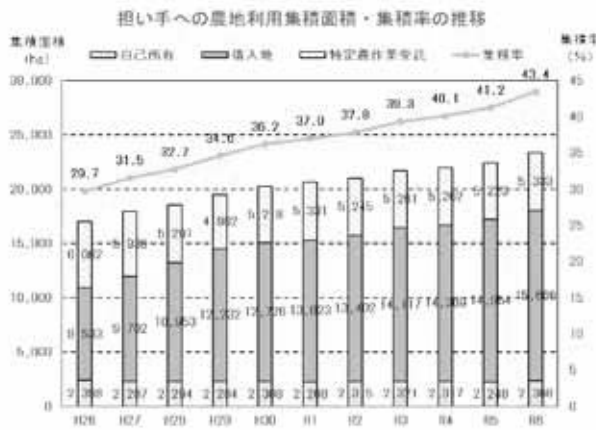
# 農地集積・集約化

## ○農地の利用集積について

生産基盤である農地については、農業経営体へ利用権設定等での貸借による集積が進み、担い手※への農地集積面積(R7.3末現在)は23,367ha、集積率は耕地面積の43.4%となっています。

地域別の集積率は、平坦地域の多い西濃地域で高く、中山間地域では、認定農業者が多い飛騨地域を除いて、中濃や東濃地域では低くなっています。

※担い手(中心農業経営体)とは、認定農業者、認定新規就農者、集落営農、基本構想水準到達者をいう。



## 地域別の集積状況

圏域名	耕地面積 (ha)	集積面積 (ha)	集積率 (%)
岐阜	11,430	3,839	33.6
西濃	16,651	11,352	68.2
中濃	10,486	3,090	29.5
東濃	8,245	1,921	23.3
飛騨	7,088	3,166	44.7
計	53,900	23,367	43.4

令和7年3月末現在 県農業経営課調べ  
四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります

## ○農地中間管理事業について

農地中間管理事業とは、県が指定した「農地中間管理機構〔(一社)岐阜県農畜産公社(平成26年3月に県が指定)〕」が、農地を借り受け、担い手にまとまりのある形で貸し付ける事業です。平成26年4月から令和8年1月までの累計で、農地中間管理機構を通じて、2,337経営体に対し16,707haを貸付けています。

改正農業経営基盤強化促進法等(令和5年4月施行)により策定が法定化された、地域農業の在り方や将来の目指すべき農地利用の姿を示す「地域計画」の実現に向け、支援してまいります。

農地中間管理機構の貸付面積(権利発生ベース)の推移 (単位: ha)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
貸付面積	939	2,755	1,281	969	635	738	1,119	1,166	1,184	1,244	1,179	3,448	16,707
うち 新規集積	65	507	382	244	241	202	248	162	231	633	431	865	4,211

令和8年1月末現在 県農業経営課調べ(認可公告面積)

## 【参考】効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面積の目標

区分	平成26年度	現在(令和6年度)	目標(令和12年度)
耕地面積(①)	57,200 ha	53,900 ha	52,400 ha
担い手が利用する面積(②)	16,992 ha	23,367 ha	40,950 ha
②/①	29.7%	43.4%	78%

岐阜県農地中間管理事業の推進に関する基本方針(令和6年3月変更)より

# 女性の活躍

## ○農業・農村で活躍する女性数

女性は、基幹的農業従事者の約4割を占め、農業経営の中で重要な役割を果たすとともに、農産物の加工・販売等の6次産業化をはじめ、食農教育、地産地消、担い手育成など地域の活性化に大きく貢献しており、活力ある農村の維持・発展のためには、女性の農業経営や地域社会への一層の参画が重要です。

県では、農業・農村における女性の活躍と男女共同参画社会の実現に向け「家族経営協定」の推進や女性農業者ロールモデルのPRなど様々な施策を推進しています。また、女性の担い手リーダーである岐阜県女性農業経営アドバイザーで構成する「GLAMAいきいきネットワーク」の経営参画に向けた研修会や食育推進などの組織活動を支援しています。

### 家族経営協定

(単位：件)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
家族経営協定の締結数	580	603	619	633	639	653	661	679

令和7年3月末現在 県農業経営課調べ

### 認定農業者・農業担い手リーダーに占める女性

(単位：人)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認定農業者	2,139	2,171	2,192	2,158	2,136	2,143	2,116		—
うち女性	52	52	50	70	79	81	83		—
女性農業経営アドバイザー	95	86	89	86	86	84	80	78	75
指導農業者	109	104	100	98	94	99	95	103	104
うち女性	2	3	3	3	2	2	2	2	2
青年農業者	115	110	117	105	98	94	87	91	89
うち女性	0	1	1	1	2	3	3	2	2

令和7年4月1日現在 県農業経営課調べ

### JA役員・農業委員・農地利用最適化推進委員(注)に占める女性

(単位：人)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
JA役員	261	259	260	257	259	256	252
うち女性	25	25	33	37	41	47	52
農業委員・農地利用最適化推進委員	1,116	1,124	1,124	1,123	1,123	1,123	1,121
うち女性(実数)	92	98	97	93	119	118	128

令和7年7月1日現在(JA役員)、令和7年11月14日現在(農業委員等) 県検査監督課、県農村振興課調べ  
(注)農業委員・農地利用最適化推進委員数は定数を計上

## ○女性起業の状況

地域農産物を活用した加工品づくりや、朝市での販売、農家レストランでの取組など、女性農業者による起業活動が活発に行われています。女性起業数は66件(令和7年3月末時点)となっており、そのうち食品加工の取組が最も多く、次いで流通・販売の取組が多い状況です。

県では令和5年度から、女性農業者グループが抱える課題解決に向けた研修会の開催等を支援しています。

### 【地域別女性起業実数】 (単位：件)

地 域	起業実数			
		法人	グループ	個人
岐 阜	8	0	8	0
西 濃	14	4	10	4
中 濃	18	11	13	5
東 濃	9	6	6	3
飛 騨	17	4	16	1
県 計	66	25	53	13

令和7年3月末現在 県農業経営課調べ

### 【女性起業の経営類型】

類 型	件数	起業実数に占める割合	備 考
農業生産	19件	29%	農産物の生産活動
食品加工	65件	98%	味噌、漬物、ジャム等
食品以外の加工	4件	6%	ドライフラワー、フラワーアレンジメント等
流通・販売	48件	73%	朝市、直売所、宅配等
都市との交流	15件	23%	観光農園、農家レストラン等
その他	0件	0%	上記に区分できないもの

令和7年3月末現在 県農業経営課調べ

# 農 福 連 携



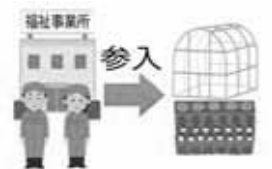
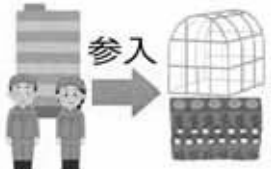
## ○農福連携の推進体制

担い手不足が進む農業分野で、新たな人材として障がい者が活躍し、同時に自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組として「農福連携」を推進しています。

令和2年度には関係機関が一体となって更なる取組の拡大や定着を進めるため、農業及び福祉サイドの関係機関による「地域連携会議」を県内10地域に設置しています。

また、令和6年4月1日、(一社)岐阜県農畜産公社内に「ぎふ農福連携推進センター」を新たに設置し、推進体制を強化しています。

### <農福連携の4形態>

農業主体型	マッチング型	福祉主体型	企業参入型
 <p>雇用</p> <p>農業経営体が障がい者を直接雇用</p>	 <p>農作業受委託</p> <p>農業経営体と福祉事業所が農作業受委託契約</p>	 <p>参入</p> <p>福祉事業所等が農業に参入</p>	 <p>参入</p> <p>特例子会社が障がい者を雇用し、農業に参入</p>

## ○推進方針

農福連携の更なる推進を図るため、地域と連携したマッチングの推進、農福連携を支える人材育成、認知度向上と販売促進に向けた取組などを進めており、農福連携に取り組む主体数は順調に増加しています。

### <関連指標の推移>

No	項目	R 4	R 5	R 6
1	岐阜県農業ジョブコーチ育成数(人)	31	39	50
2	農業者と福祉事業所のマッチング数	79	102	133
3	農林漁業への障がい者就職件数	52	38	34
4	ノウフクJAS認証数	1	2	3
5	農福連携に取り組む主体数	210	226	250
6	障がい者の農業への就労者数	570	625	738
7	岐阜県内の就労継続支援B型事業所の平均工賃(円)	17,496	22,309	23,758

## ○地域と連携したマッチングの推進

### <障がい者農業体験講座 令和8年1月30日、2月27日>

障がい者が農業の基礎知識や農作業に必要な技術を習得する体験講座を開催しました。産地単位での作業体験会を実施することで、生産部会を通じた面的なマッチングを進めています。



障がい者農業体験講座

### ＜障がい者の試行的受入に対する支援＞

農業経営体が初めて就労系障害福祉サービス事業所に農作業を委託する際の経費などの一部を支援しています。

### ＜施設整備に対する支援＞

農業参入する福祉事業所や障がい者が就労する農業者の経営改善につながる環境整備を支援しています。

#### R7実施状況（令和8年2月末現在）

取組	件数	内 容
障がい者の受入体験	6	いちご栽培管理、柿の摘蕾・収穫、トマト栽培管理、小ねぎ出荷調製、もみじ葉の収穫作業
福祉事業所の農業参入	1	パイプハウスの導入
経営改善につながる環境整備	10	休憩室、ハウス内冷房用ミスト、ほ場運搬機、管理機、刈払機、野菜乾燥機、計量秤、作業用台の導入等

## ○農福連携を支える人材育成

### ＜農福連携栽培技術基礎講座 令和7年4月22日～11月14日（全10回）＞

福祉関係事業所の支援員等職員を対象に、主に野菜類の栽培に関する基礎知識と技術を、講義と実習を通して学ぶ講座を開催しました。

### ＜農福連携技術支援者育成研修 令和7年11月18日・19日・12月3日＞

農業と福祉に関する実務的な知見を有し、農福連携の現場で実践する手法をアドバイスする専門人材として、農林水産省が認定する「農福連携技術支援者」の育成研修を初開催しました。農業者や障がい福祉事業所職員等18人が、技術支援者として認定されました。



農福連携技術支援者育成研修

## ○認知度向上と販売促進に向けた取組

### ＜農福連携マルシェ in ぎふ 令和7年10月25日・26日＞

農福連携に積極的に取り組む県内外の20事業者が出展し、ノウフク商品を販売するマルシェを岐阜県農業フェスティバル内で開催しました。

併せて、県農業フェスティバルのステージにおいて、農福連携の取組や新商品を紹介するイベントを開催しました。

### ＜「ノウフクの日」イベント 令和7年11月13日～12月7日＞

国が定めた「ノウフクの日（11月29日）」をPRするため、農福連携事業者やぎふノウフクサポーターと連携して、ノウフク食材を使った特別メニューの提供や、販売会などを開催しました。



農福連携マルシェ



「ノウフクの日」イベント